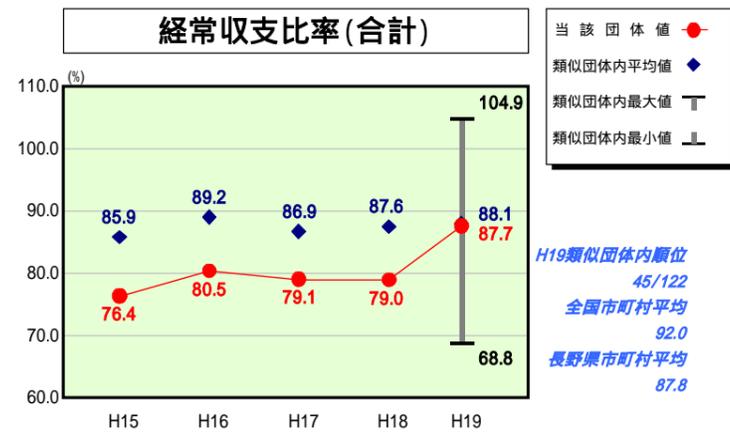


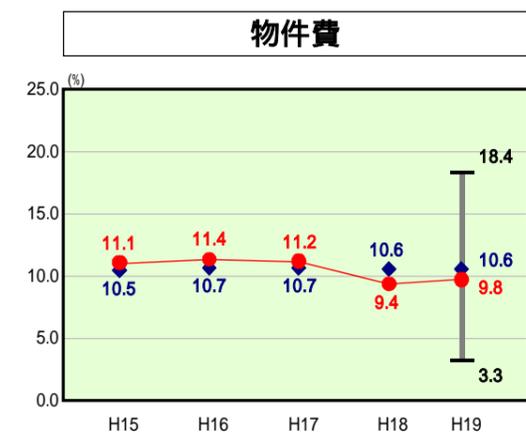
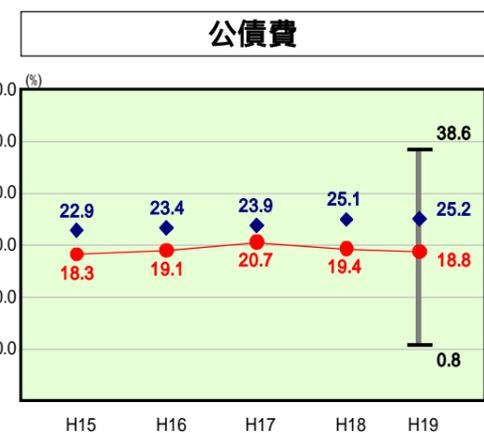
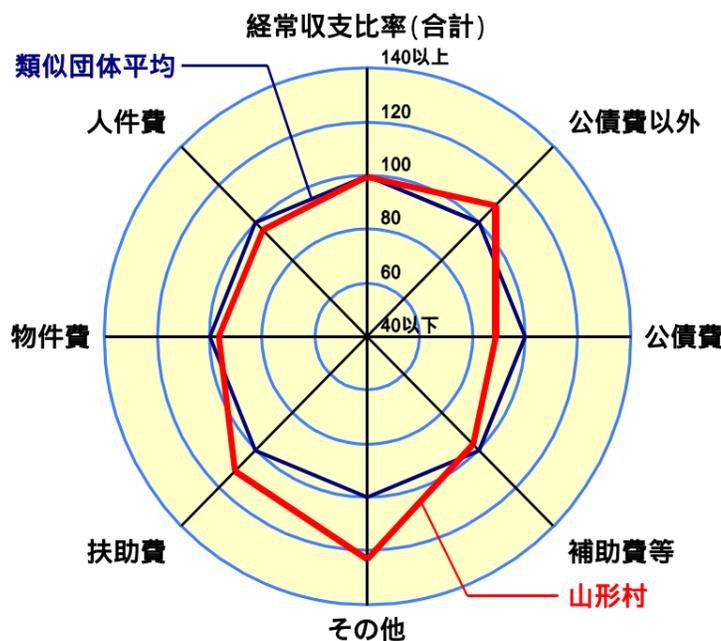
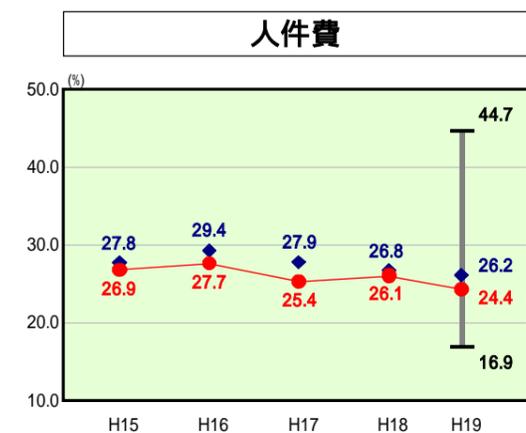
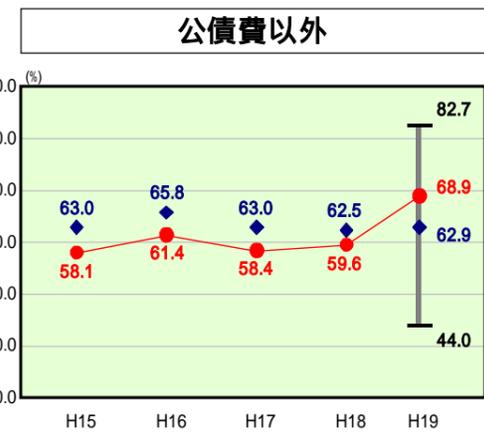
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 山形村

経常収支比率の分析



人口	8,660人(H20.3.31現在)
面積	24.94 km ²
歳入総額	3,101,006千円
歳出総額	3,010,099千円
実質収支	90,907千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

人件費の削減や事務事業の見直しによる物件費の削減、繰上げ償還による公債費の削減など集中改革プランに沿って進めてきた結果、類似団体と比較すると若干下回っていますが、一方で扶助費は、児童福祉費で伸びています。その他公営企業への繰出金が増加しています。

【人件費及びそれに準ずる費用】

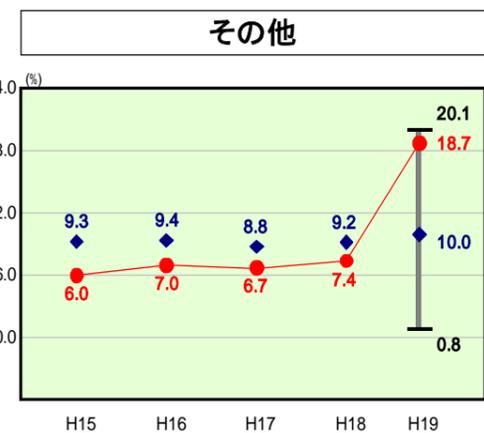
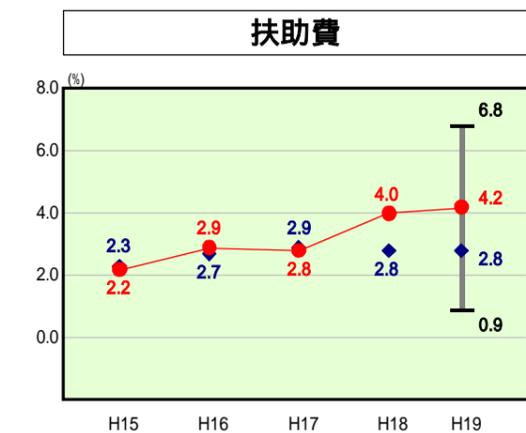
人口一人当たりの決算額では、類似団体と比較すると下回っています。これは新規採用職員の抑制を行ってきた結果であります。また「集中改革プラン」により職員の通勤手当、住居手当、管理職手当、寒冷地手当などの削減を行っている結果、類似団体と比較すると特に職員手当が低く抑えられています。今後も人件費の抑制に努めます。

【公債費及び準公債費】

人口一人当たりの決算額は、類似団体と比較すると低く抑えられています。その中で公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金金が類似団体を上回っています。これは、公共下水道会計への繰出金が多額になっているためです。また、福祉センターの建設や一般廃棄物処理場の建設、小学校の増築・改修に加え平成18年度に完成したなろう原公園・霊園整備事業の償還が重なり平成20年度から平成22年度にかけては公債費が膨らみ、それに伴って実質公債費比率が上昇する見込です。

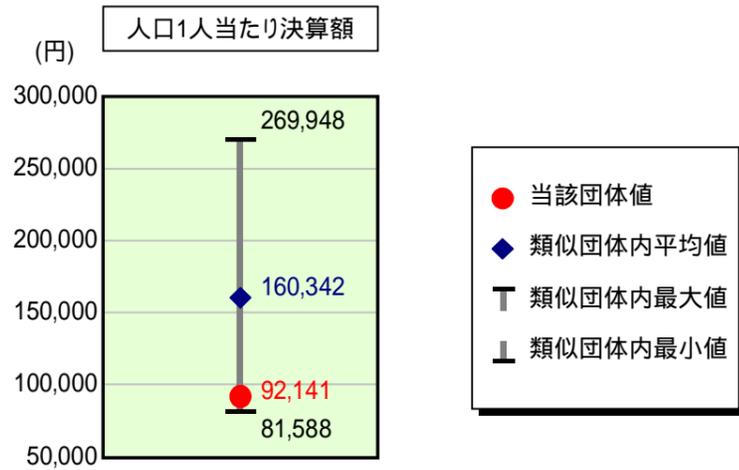
【普通建設事業費】

平成19年度の普通建設事業費の人口一人当たり決算額が大幅に減少したのは、前年度まで大型事業であったなろう原公園・霊園整備事業が終了したためですが、類似団体と比較すると河川費が伸びています。これは土砂災害を防止するための河川改修を行ったことによります。今後の大型事業では、老朽化した保育園の改築を予定しているため、普通建設事業は今後一層の重点的投資に努めます。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

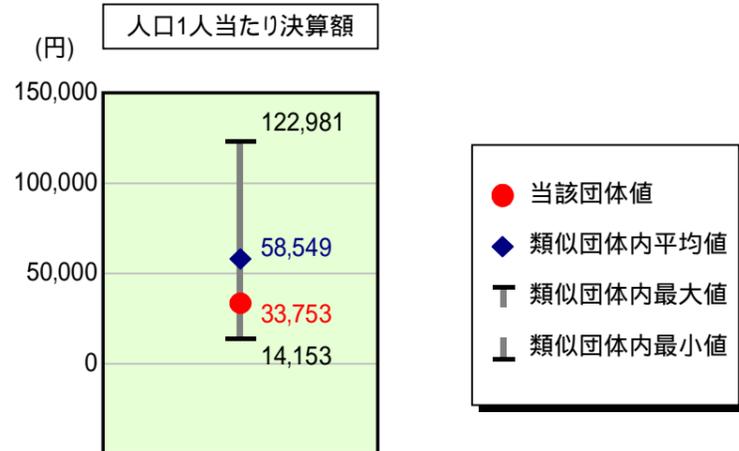
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	675,987	78,059	132,353	41.0
賃金(物件費)	34,180	3,947	10,150	61.1
一部事務組合負担金(補助費等)	101,023	11,665	20,366	42.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,598	4,457	5,722	22.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,760	319	3,522	90.9
退職金	54,610	6,306	14,403	56.2
合計	797,938	92,141	160,342	42.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.78	15.05	6.27
ラスパイレス指数	95.1	93.2	1.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

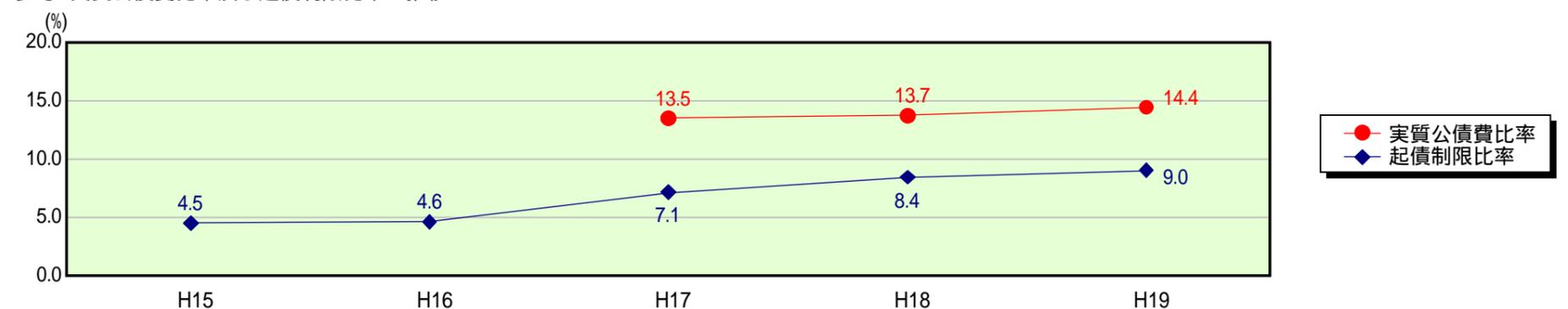


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	457,704	52,853	114,673	53.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	282,374	32,607	20,959	55.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,201	3,256	7,775	58.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,548	1,449	4,493	67.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	56	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	488,523	56,411	89,976	37.3
合計	292,304	33,753	58,549	42.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

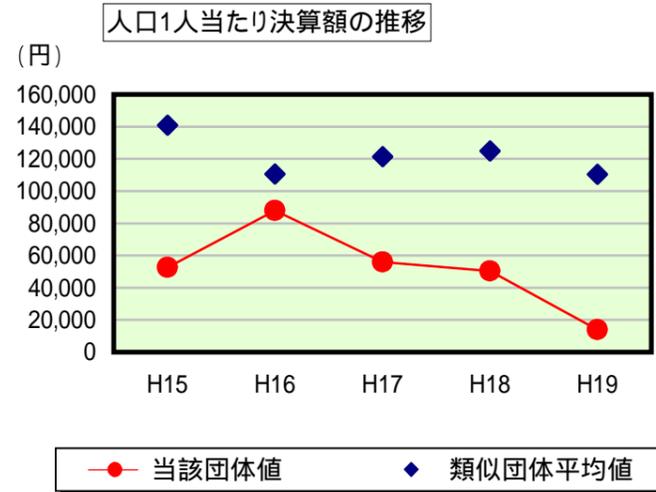
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 山形村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	440,462	52,636	7.4	140,845	6.7	14.1
うち単独分	303,505	36,270	24.1	82,455	2.1	22.0
H16	742,333	87,860	66.9	110,575	21.5	88.4
うち単独分	214,544	25,393	30.0	68,815	16.5	13.5
H17	477,484	55,931	36.3	121,414	9.8	46.1
うち単独分	172,711	20,231	20.3	58,925	14.4	5.9
H18	432,381	50,376	9.9	124,895	2.9	12.8
うち単独分	197,486	23,009	13.7	61,345	4.1	9.6
H19	121,403	14,019	72.2	110,324	11.7	60.5
うち単独分	121,403	14,019	39.1	55,684	9.2	29.9
過去5年間平均	442,813	52,164	8.8	121,611	5.4	3.4
うち単独分	201,930	23,784	20.0	65,445	7.6	12.4